

# 府庁舎のWTC移転は破綻したベイエリア開発復活方策だ

8月31日開催の戦略本部会議において、府庁舎のWTC移転案について協議され、「①建替え、集約庁舎の整備は財政状況から極めて困難、②耐震改修では庁舎問題の抜本解決にはならない」との理由から、WTC移転案は本府の財政状況の下で庁舎問題を抜本的に解決できる唯一の選択肢であるとして、9月議会にWTC移転案を再上程することを決定しました(詳細は9月9日付け「府職の友」号外参照)。府職労は引き続きWTC移転反対の取り組みをすすめます。

## 橋下知事、全職員に意識の共有を強制

8月19日の部長会議で再チャレンスの意向を改めて表明した橋下知事は、「私が選んだ部長さんなので、経営者の立場に立ってほしい」と部長さん全員で共通の認識を持っていた(「WTC移転」)決着

8月19日の部長会議で再チャレンスの意向を改めて表明した橋下知事は、「私が選んだ部長さんなので、経営者の立場に立ってほしい」と部長さん全員で共通の認識を持っていた(「WTC移転」)決着

せられています。

## 府民運動で再び移転案の否決を

橋下知事は、就任以来、財政再建プログラム案に基づき福祉や医療、教育予算を削減し、職員の人員削減を進めてきました。その一方、関西州実現、財界主導の道路や鉄道などの建設に税金をつぎ込むようになっています。この路線は、自民・公明政権が進めてきた構造改革路線そのものです。先の大統領選では、このような構造改革路線に対する大きな怒りが爆発し、自公政権をつぶしました。

今回の府庁舎のWTC移転の狙いを広範な府民に知らせ、「破綻したベイエリア

## ろうきんをご利用の組合員の皆さんへ ATMなどオンラインサービスの休止

ろうきんでは、オンラインシステムを安全・確実に稼働させていくため、機器の入替作業を次の日程でおこないます。作業に伴いオンラインサービスが終日休止することになりますのでご注意ください。

- オンライン休止日(終日) 10月18日(日)、11月8日(日)、2010年1月1日(金)、1月2日(土)の四日間
- 休止する取引き ろうきんATMによる取引き ろうきんのキャッシュカード・ローンカードによる他社ATMでの取引き インターネットバンキング、ZATTS、J-Debitサービスによる取引き

# 自民・公明政権を終焉させた力で、平和・くらしを守り、諸要求実現に向け全力をあげよう

WTC移転ありきの「戦略本部会議資料」

**1. 今なぜ庁舎移転か**

◆ 庁舎問題のこれまでの取組

- 平成元年「大阪府庁舎・周辺整備基本計画」 「老朽、鉄骨、分散などの現庁舎の現状を打開し、府政の近代化を実現する新庁舎の建設は急務」
- 平成5年以降、行政棟・議事棟の着工凍結。
- 平成12～13年度にPFI手法の活用を検討したが実現に至らず。
- 平成19年9月議会 本府耐震改修設計委託費の補正予算案可決。全体構想の策定等を求める附帯決議。

◆ 新たな選択肢としてWTC移転案が検討対象となる → 平成21年2月議会 庁舎移転関連の条例・予算案可決

◆ 平成21年2月議会で指摘された課題への対応

- 大阪市の主体的取組:大阪市長が知事にWTCへの府庁舎移転検討と欧州のまちづくり推進協議会への参画を要請(平成21年8月)
- 防災面の課題:府市共同WGを設置し、課題の検証と必要な対策を検討(平成21年8月)

◆ 府の財政状況

減債基金の完済(H34)まで、約8,900億円もの追加的な取組を → 建替え、集約庁舎の整備等は財政状況から極めて困難 進める必要があり、加えて収収のさらなる落ち込みが懸念される (1-4) 耐震改修では庁舎問題の抜本解決にならない

こうしたことから、改めて平成21年9月議会にWTC移転案をご議論いただきたい。

- WTC移転案は、本府の財政状況の下で庁舎問題を抜本的に解決できる唯一の選択肢。
- 本府耐震補強と同程度の費用でインテリジェントビル(建設時1,200億円)を入手できる～
- 庁舎問題の解決をこれ以上先送しない。
- ～WTC社の更生計画提出期限(12月25日)までに判断する必要がある～

今回の総選挙は、自民党・公明党がすすめてきた「小泉・竹中構造改革」路線により「格差と貧困」が拡大し、麻生首相の個人的資質の問題もありましたが、根底には「政治を変えたい」「政権を変えたい」という国民の声が高まるもので行われました。世論調査に示されていたように民主党政権に対して不安も

## 要求が前進する可能性と裏腹に危険な内閣

あるが消極的支持により民主党政権が308議席を獲得するという歴史的な選挙結果になりました。

新政権のもとで、民主

党が掲げた労働者派遣法の改正、後期高齢者医療制度廃止、障がい者自立支援法廃止、教育費の無

料化など世論と運動で国民

要求が前進する新たな局面を迎えることになりましたが、同時に、大変危険な内閣になることも予測されます。戦後一貫して続いてきた財界主導の政治から脱却ができないため消費税増税や鳩山代表の著書「憲法草案」に示されている国の交戦権を認めない憲法9条2項を「改正」し戦争する

## 人件費削減と消費税増税

8月11日人事院勧告が

出されましたが、30日深夜の放送で民主党前議員は、「国家公務員の人員削減は、国民との約束事」として実行することを強調しています。さらに岡田幹事長は、閣議決定された人件費削減を見直しさらなる削減を示唆する発言まで飛び出しています。自民党政権時と同様に公務員・パシ

産家から心分の負担を求めるところではないでしょうか。

## 「公務の民営化問題」学習会を開催します

府職労は、直ちに登録型派遣の原則禁止や日雇派遣の禁止など労働者派遣法の抜本改正や後期高齢者医療制度の廃止をはじめとした雇用や社会保障制度の充実などの取り組みとともに、公務・民間、正規・非正規の連帯を強めすべての労働者の生活改善めざす運動に全力をあげるものです。

府職労は、大阪府市場化テストの撤回を求め取り組みを強化しています。5月に大阪府市場化テストの問題点を明らかにする交流集会を開催し、7月には「府税の民間委託を考える大学

市場化テストを撤回させるためには、「公務であること」の必要性を徹底的に議論し、民間委託化の問題点、府民サービスへの影響など

若手職員対象 毎月第3水曜日 今月は16日(水) 18時30分から 組合事務所で開催します



当局は、7月に提案公募

広く府民に明らかにしてい

場所:エルおおさか大会議室